企画財政部

秘書・政策企画課
財務課
財産管理課
税務室

組織の目的と役割　企画財政部　秘書・政策企画課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

市長及び副市長の執務が、効果的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整等を行う。
総合的かつ計画的な行政経営の推進を図り、まちの多様な主体とともに交野を経営する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

交野の発展のために汗を流してくれる人を増やす。
暮らしの夢の実現に向けた部門を超えた連携と、地域・テーマ型団体の枠内外での連携。
行政活動、市民活動において、横のつながりをつくり、発展的・創造的な広がりをみせる。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役　割	役割の内容
公設秘書	市長の公務秘書	主体的に	国や府の動向、他の自治体に関する情報収集を行い、市長の政策判断材料の一部とする。 関係機関との連絡を密にとり、適切な時期に職務が遂行できるよう日程調整を行う。
		協働して	市全般または施策ごとの市民ﾆｰｽﾞや社会情勢を、関係課と連携して把握する。 企画・実施にかかる情報提供等を行う。
		支援的に	市の意思決定事項や、方向性の情報提供を行う。 （将来に残るもの、伝わるものを重点的に）
行政経営の推進	総合的な行政経営の推進	主体的に	行政経営のﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを回す。
		協働して	多様な主体の意見を聞きながら進める。
		支援的に	価値を生み出す情報を提供
	役立つ行政組織の構築	主体的に	庁内組織のしくみづくりをﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ
		協働して	職員意見を得るための場をﾌﾟﾛﾃﾞｭｰｽ
		支援的に	組織間の総合調整機能及び情報提供
	広域的な行政活動の推進	主体的に	国・府等又は他の自治体情報の収集
		協働して	広域的な協議会等への参加
		支援的に	国、府或いは他自治体施策等の情報提供

組織の資源と活用　企画財政部　秘書・政策企画課

組織として持っている主な資源

人・ﾈｯﾄﾜｰｸ	技術・知識	情　報	も　の	計　画
市長会（全国・近畿・大阪府・北河内）、自治体秘書担当職員、議員秘書、かたの暮らしの夢を育てる会、摂南大学、広域行政、庁内研究会、大学教授、市関係団体全般、交野おりひめ大学	市長・副市長の日程管理、情報収集、挨拶文作成、随行、接遇 会議運営方法、まちづくりに関する知識	市の行事・会議等、市関係団体の行事等、国・府の動向（市長会経由の事項）、叙勲・褒章に関する事、まちづくりに関する情報、国・府からの新着情報、新聞の購読	公用車、ｶﾗｰ複合機、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	第４次総合計画、実施計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

暮らしの夢の実現のため、市民主体の「かたの暮らしの夢を育てる会」の事務局
市民と行政の協働プロジェクトである交野おりひめ大学

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	庁内研究会等の課題・目的を共有する場はあるが、活用しきれていない。	課題・目的を共有する場をﾜｰﾙﾄﾞｶﾌｪ方式の会議を行うことにより効果的に運営する。
顔が見える	市長から職員へ。職員と市民との距離を更に縮めて役割分担、協働へ。	顔が見える関係性をつくるために、地域の行事などにも積極的に参加する。
協働する	子育て世代など幅広い年齢層へまちづくりの参画意識を浸透。 協働するために、ﾋﾟﾗﾐｯﾄﾞ型からﾈｯﾄﾜｰｸ型への組織の移行が必要。 事務事業評価における今後の外部評価方法の検討。	機構改革を行うとともに地域・市民との協働のしくみづくりを行う。 市民参加型を含め本市に見合った事務事業評価制度を検討する。
挑戦する	つなぎ、磨き、知恵と汗の結集を形にする。 組織的に保守的な風土を改善することが必要。	課の目的を明らかにすることで、目標意識を持って業務に取り組むきっかけをつくる
創造する	財政的な要因等により、新しい事業を実施しにくい環境にある。	あるもの（資源）を工夫して活用するような意識付けを行い、新たな価値を生み出す
持続する	市民会議を継続するにあたり、一部の者に負担がかかる状況がある。	新規参画者を入れるなど、負担を分散させ役割分担のもと担い合うような会議運営を行う。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 （収集、提供）	新しい事業の始動や、特徴的な事業の変更等は、動きをわかりやすく情報発信 国・府の動向を把握し、重要な新着情報を庁内へ伝達する 市民会議等から行政施策へ反映できるものは、積極的に活用する
学びの視点 （育成、機会）	包括連携協定を締結している摂南大学と連携して、市民・職員が学べる機会を創出する
広域的視点 （他との連携）	先進的な取り組み事例を参考とする 府や近隣市と連携するにあたり、“かたの”の価値を向上させるためのしかけづくりに取り組む
場づくり	課内・部内等でのﾐｰﾃｨﾝｸﾞ 市民からまちづくりのﾋﾝﾄを得る場、または行政内では部課を超えたﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに取り組むための場の設定を行う

施策名	市長の公設秘書

部課等名	企画財政部　秘書・政策企画課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる
現状と課題（上記を踏まえ）	市民個人や地域・ﾃｰﾏ型の団体活動が飛躍的に拡大。 子育て世代など幅広い年齢層への浸透。 あらゆる機会を通じて「七夕の里　交野」の魅力発信。
施策の目的（提供する価値）	市長が、市民ﾆｰｽﾞをはじめ社会情勢、国や府・他都市の動向等を踏まえて、的確な政治判断とともに、適切な施策を実施し、住民福祉の向上に寄与する。
施策の目標（3年後の状態）	「市長の戦略」に掲げる事業を実施し、交野は良くなった、もっと応援したい、変わったと実感されるとともに、交野のために汗を流す人が増える。
財源見込み	国の負担　（　　0 千円）　　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	秘書に関する事務	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他	直	選択	A	的確な判断と行動	情報収集と庁内外との連携	他の関係機関との連携等により的確な情報収集、並びに日程の調整	3,444 千円 3,819 千円
2	褒章及び表彰	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰	直	選択	—	適正・確実な処理	1 名 0 名	候補者の正確な把握	0 千円 0 千円
3	後援名義の使用承認、賞状交付	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付	直	選択	—	適正・確実な処理	67 件 13 件 (55 枚)	正確で迅速な受付・交付	0 千円 0 千円

施策名	総合的な行政経営の推進

部課等名	企画財政部　秘書・政策企画課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている
現状と課題（上記を踏まえ）	将来の“かたの”のありたい姿が、共有されていない。
施策の目的（提供する価値）	多様な主体（市民・事業者・行政等）とともに対等な関係性をもって公共空間を担い“かたの”を経営する。
施策の目標（3年後の状態）	目的を共有する多様な主体が、広くつながり、市民と職員が共に汗をかいている。
財源見込み	国の負担（　　0 千円）　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	市政の企画立案及び総合調整	地方版総合戦略の策定、実施 施策化の総合的推進と部局間の調整	直	選択	—	—	—	—	0 千円 0 千円
2	みんなの“かたの”基本構想の推進	基本構想の進行管理と評価並びに周知	直	法定	B	出前講座・実施計画の充実	—	充実	260 千円 260 千円
3	市長の戦略	市長任期中の特徴的な行政施策の策定、実施	直	選択	A	実施数	—	個別目標達成	138 千円 1,188 千円
4	交野市チャリティーマラソンの開催	民間事業者との協働により交野市チャリティーマラソンを開催する。	直	選択	A	参加者数	5,155 名	8,000 名	0 千円 1,707 千円
5	ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾒﾝﾄ	政策形成過程の透明性向上と、市民の市政への参画促進	直	選択	—	ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸｺﾒﾝﾄ数	6 件	案件全て	0 千円 0 千円
6	施策評価	PDCA サイクルを確立するため、総合計画の進捗管理を行うとともに施策評価を行う	直	選択	—	目標達成率	—	“かたのサイズ”をめざす像へのアクション	0 千円 0 千円
7	施政方針の調整	市の重要政策や方向性を示す。	直	選択	—	ｼﾝﾌﾟﾙでわかりやすい行動への源泉	案の調整・作成	案の調整・作成	0 千円 0 千円
8	経営会議・部局長会議の開催	重要施策の意思決定、連絡調整	直	選択	—	意思決定と情報の共有	4 回 13 回	— 12 回	0 千円 0 千円
9	交野おりひめ大学への補助	交野らしさの魅力を高め、地域活性化をめざす	補	選択	A	特産品開発 メディア紹介	0 件 5 件	1 件 5 件	2,000 千円 2,000 千円

（これまでの主な動き）
H23　みんなの“かたの”基本構想策定
　　市長戦略推進会議開催
　　40周年記念事業記念フォーラム「未来の子どもたち
　　へ～ありがとう「いのち」～」
H24　市民フォーラム「こどもにやさしいまちづくり」
H25　交野おりひめ大学開校、かたのカンヴァス 2013
H26　市民フォーラム「地域みんなで子育て」
　　交野市チャリティーマラソン 2014
　　かたのカンヴァス 2014

施策名	役立つ行政組織の構築

部課等名	企画財政部　秘書・政策企画課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 一人ひとりの悩みや思いがつながってまちの施策になっている 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切
現状と課題（上記を踏まえ）	市民等の価値観が多様で、環境変化の激しい時代に、行政組織は柔軟な対応が求められている。
施策の目的（提供する価値）	市民の暮らしと交野のまちに価値を提供し続けられる役に立つ場として、市役所組織の体制整備を図る。
施策の目標（3年後の状態）	目的ごとの活動と、活動現場としての地域が、協働という場を共有して“みん活”が進んでいる。
財源見込み	国の負担（　　0 千円）　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	組織力の向上	役所が役に立つ「場」になる仕組みづくりを行う。	直	選択	A	組織機構改革	規則改正	検証	0 千円 0 千円
2	職員提案及び自主研究会の支援	職員や組織の自主的な取り組みにより業務改善等を目指す。	直	選択	A	サービス向上効率化	—	—	20 千円 20 千円
3	権限移譲の推進	市民にとって必要な行政権限を国・府から受け入れる	直	法定	—	移譲数	1件	—	0 千円 0 千円

（これまでの主な動き）
H23　行政経営室・地域社会部を設置
H24　市民部・健やか部・福祉部・環境部・都市整備部に総務室を設置
H25　権限移譲「社会福祉法人の認可・指導監督」
H26　地域社会部暮らしの安心課の所掌事務の見直し（地域安心課、人権と暮らしの相談課の設置）、臨時福祉金・子育て世帯臨時特例給付金事業推進室を設置
権限移譲「パスポート発給事務に係る窓口業務」

施策名	広域的な行政活動の推進
部課等名	企画財政部　秘書・政策企画課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている いろんな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている
現状と課題（上記を踏まえ）	関西文化学術研究都市、生駒山系広域利用促進協議会と連携して事業を実施しているが、本市においての直接的ﾒﾘｯﾄは少ない。
施策の目的（提供する価値）	広域連携を図ることで、その地域の魅力を発信するとともに、情報交換や連携を行うことにより効率的な業務を実施する。
施策の目標（3年後の状態）	行政課題を共有し、効率的な業務を行うために必要に応じて連携している。
財源見込み	国の負担　（　　0 千円）　　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	北河内都市連絡会	北河内都市間の連携を図る。	直	選択	A	情報数	3 回	—	2 千円 3 千円
2	関西文化学術研究都市	関西文化学術研究都市への参画	直	選択	A	参画数	4 回	—	9 千円 8 千円
3	公共交通の充実	関係機関に鉄道の利便性向上に対する請願、陳情要望及び庁内の総合調整	直	選択	B	要望	1 回	—	36 千円 36 千円

（これまでの主な動き）
H20　京阪奈北近隣都市サミット解散
H20　JR 星田駅エレベーター設置
H21　京阪河内森駅エレベーター設置
H22　学研都市で行こう！スタンプラリー2010 の開催
H23　学研都市で行こう！スタンプラリー2011 の開催
H24　学研都市で行こう！スタンプラリー2012 の開催
H25　学研都市で行こう！スタンプラリー2013 の開催
H26　学研都市で行こう！スタンプラリー2014 の開催

組織の目的と役割　企画財政部　財務課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

財政状況をふまえて、効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的運営を管理する。

価値を提供する上で、解決すべき課題

市役所各部課の財政状況への理解、これを解消していく為の協力
人材育成

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役　割	役割の内容
行政経営の推進	健全な財政運営の推進	主体的に	予算編成時等において、全体状況を踏まえた予算付け 社会経済情勢の変化を踏まえつつ、財政健全化計画の実現を推進する。
		協働して	市役所各部課や市民の理解 持続可能な財政構造とするため、事務事業が効果的・効率的となるよう推進する。
		支援的に	各部課との効率的予算執行についての協議やｱﾄﾞﾊﾞｲｽ

組織の資源と活用　企画財政部　財務課

組織として持っている主な資源				
人・ﾈｯﾄﾜｰｸ	技術・知識	情　報	も　の	計　画
河北７市財政事務担当者との連携（事務担当者会議）	地方交付税や市債に関すること、予算・決算内容の法令適合性や、運用・編成・作成に関すること、契約に関すること	国・府からや、市役所各担当課、周辺自治体財政担当課を通しての予算編成等に関しての制度・施策情報、市有財産の損害共済に関すること		第２次財政健全化計画

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策		
行動指針	課題	解決策
多様性ある	専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも係らず、人材が伴わない	経験豊富な職員からの指導をうける。
顔が見える		
協働する		
挑戦する	財政状況の改善	歳入確保、歳出のｽﾘﾑ化 第2次財政健全化計画の達成を目指し、計画の進行管理に努める
創造する		
持続する	市財政の永続的維持	歳入確保、歳出のｽﾘﾑ化 第2次財政健全化計画の達成を目指し、計画の進行管理に努める

課の資源を有効に活用するために取り組むこと	
情報の視点 （収集、提供）	財政情報の適切な提供により、市の現状の理解を深める。
学びの視点 （育成、機会）	
広域的視点 （他との連携）	近隣市の情報を得るために、府及び各協議会が主催する研修会に参加することで情報を収集する
場づくり	

施策名	健全な財政運営の推進

部課等名	企画財政部　財務課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている。 子どもたちの未来に明るい希望がある。
現状と課題（上記を踏まえ）	市の財政は総負債額の低減が大きな課題であるが、そのためには予算執行において歳入の確保と歳出の削減が必要であり、市役所の努力、市民の協力・理解が必要。
施策の目的（提供する価値）	総合計画の実現にむけて、市役所の役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。
施策の目標（3年後の状態）	財政健全化 4 指標を改善する。
財源見込み	国の負担（　34,665　千円）　大阪府の負担（　346,784　千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	財政に係る各種事務	四半期毎の予算執行計画の作成による予算執行管理	直	法定	B	予算編成 決算調整 公債管理	2,196,608 千円	—	1,699,262 千円 1,734,861 千円
2	市債・一借償還事務	起債元金・利子、一次借入金の償還	直	法定	B	公債元金利息の償還	4,280,177 千円	—	3,673,689 千円 4,128,123 千円
3	財政健全化の推進	財政健全化計画の推進	直	法定	B	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	0 0 13.7% 210.1%	0 0 18%以下 320%以下	0 千円 0 千円

組織の目的と役割

企画財政部　財産管理課

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

売却可能資産（土地）の処分を進める。

価値を提供する上で、解決すべき課題

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役　割	役割の内容
行政経営の推進	健全な財政運営の推進	主体的に	
		協 働 して	市内7つの財産区の財産の適切な管理を行う。
		支援的に	
	普通財産の管理及び処分	主体的に	処分土地の登記事務
		協働して	市内部関係部署との連携を図り市民ｻｰﾋﾞｽに努める
		支援的に	

組織の資源と活用

企画財政部　財産管理課

組織として持っている主な資源

人・ﾈｯﾄﾜｰｸ	技術・知識	情　報	も　の	計　画
	登記に関すること、不動産に関すること、工事検査に関する知識	普通財産に関すること	土地	

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	専門知識を有する複数の分野が混在する事務にも係らず、人材が伴わない	管財担当外の専門職等により対応する
顔が見える		
協働する	土地に係る事案は、過去のしがらみや現況において複雑で、解決までにかなりの時間を有する場合がある	状況に応じ土木建設課を代表とする各関係部署と調整を行う
挑戦する		
創造する	公有財産が一元化されていない	公有財産の整備を行い、財産管理の効率化並びに一元化を図る
持続する		

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

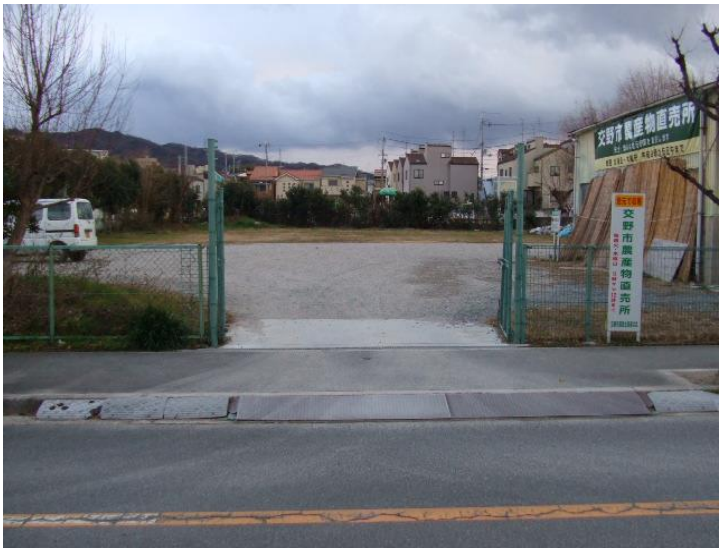
情報の視点（収集、提供）	
学びの視点（育成、機会）	
広域的視点（他との連携）	
場づくり	公有財産を整備するにあたりｲﾝﾌﾗ資産所管課及び教育委員会との意見交換の場を設ける

施策名	普通財産の管理及び処分

部課等名	企画財政部　財産管理課
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	子どもたちの未来に明るい希望がある。
現状と課題（上記を踏まえ）	土地の処分は容易でないが、不動産に関する知識に長ける人材の確保につとめ、売却可能資産を精査し積極的に処分を行うことで、収入確保に努める。
施策の目的（提供する価値）	市が所有する普通財産を適切に管理し、健全な財政運営を行う。
施策の目標（3年後の状態）	普通財産用地を計画的に売却処分する。
財源見込み	国の負担（　　0 千円）　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	管財に係る各種事務	普通財産についての処分、管理等の事務	選択	直	A	不動産貸付収入	7,770千円	5,714千円	44,455 千円 22,971 千円
2	土地開発公社経営の健全化	公社に対する財政支援、計画的な土地の買戻し	直	法定	B	土地開発公社保有残高	3,223,499千円（減少額）	4億円以上減少（残高）	307,374 千円 312,432 千円

貸付地の現況



組織の目的と役割　企画財政部　税務室

組織の目的（どのような価値を提供するのか）

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課、徴収を行い、良質な市民ｻｰﾋﾞｽを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

価値を提供する上で、解決すべき課題

○税の公平・透明・納得の原則を押さえた事務を遂行することを基本とする。
・課税漏れや課税誤りの無い公平、適正な課税を行う。
・業務ﾏﾆｭｱﾙづくりをすすめ、事務の能率化や標準化を図るとともに、職員の異動による業務効率の低下を防ぐ。
・課税資料の適切な作成、保存や整備を進め、納税者からの問合せにも迅速な対応をすることにより、納税者の信頼を得る。
○広報、HP等への税情報の掲載、児童・生徒への租税教室、市民への税の出前講座の実施を通じて、税に対する理解を深め、健全な納税意識の醸成を図る。

組織が担う施策とその役割

施策の柱	施策名	役　割	役割の内容
その他の主要事業	市税の適切な賦課・徴収事務の遂行	主体的に	税の公平性、透明性、納得の原則を踏まえた賦課・徴収に努める。
		協働して	
		支援的に	気軽に税の相談ができる環境づくりや確定申告会場の適切な運営に努める。
	租税教室など税の適切な PR	主体的に	租税教室や税の出前講座の実施、広報紙等による適切な PR などに努める。
		協働して	税務署、納税協会や納税貯蓄組合等と連携を図る。
		支援的に	・租税教室や出前講座等の開催に努める。 ・税に関する作文・習字の募集等を支援する。 ・広報紙や回覧板等を活用し、税のPRを図る。

組織の資源と活用	企画財政部　税務室

組織として持っている主な資源

人・ﾈｯﾄﾜｰｸ	技術・知識	情　報	も　の	計　画
枚方税務署、大阪府、周辺自治体、法務局、納税協会、納税貯蓄組合、税理士会等	賦課に関すること、徴収に関すること、固定資産の評価に関すること、納税相談	課税情報、市税収納情報、登記情報	税務室専用書庫、地図情報ｼｽﾃﾑ、家屋評価ｼｽﾃﾑ、電子ﾌｧｲﾘﾝｸﾞｼｽﾃﾑ、eLTAX、滞納管理ｼｽﾃﾑ	

市民・地域団体・市民団体・事業者・事業者団体等によるまちづくりの取組みに関する情報

納税協会や納税貯蓄組合による納税意識の向上に向けた取り組み

資源を踏まえ行動指針から課題と考えること、その解決策

行動指針	課題	解決策
多様性ある	・課税客体の正確な把握に努め適正な課税を行う。 ・納付機会を拡充する必要がある。	・各係等との課税情報の連携や共有化を進めるとともに、口座振替の推進や新しい納付方法の検討を行う。
顔が見える	税に関して気軽に相談できる環境づくりを行う。	・HP や広報、納付書、窓口を通じて、口頭や図式を使った説明を行うとともに、説明資料もできる限り平易な表現を使うなどして、市民が税の内容を理解しやすい説明を心がける。 ・出前講座の実施により市民との接点を持つ。 ・職員の税知識、技術の習得を促進する。
協働する	納税意識の向上を図る。	・税に関する習字や作文の募集、優秀作品の表彰など、外部団体等との円滑な連携を図る。
挑戦する	効率的で適正な課税を進めていく。	・課税漏れ防止等のため、各種事項に関する課税調査に意欲的に取り組むとともに、基幹系ｼｽﾃﾑの EUC (EndUserComputing) 等を活用した効率化を図る。 ・他市の状況を参考にし、本市へ導入できるものがないかを積極的に検討する。
創造する	納付された税が市民生活に活かされていることについて市民及び職員の理解を得ていく。	・市民ｻｰﾋﾞｽと市税業務が一体のものであることを市民、職員ともに理解を深めるため、財政運営の仕組みや市民ｻｰﾋﾞｽの内容を説明する。
持続する	課税精度の水準や納税者意識が低下することのないようにする。	・課税や徴収に関するﾉｳﾊｳの蓄積、職員のｽｷﾙｱｯﾌﾟを重視する。

課の資源を有効に活用するために取り組むこと

情報の視点 （収集、提供）	・国、府、周辺自治体との情報交換を行う。 ・納税協会等との連携を図る。 ・関係団体、企業、書籍からの情報収集を図る。 ・課税台帳、地番図の公開や提供を行う。 ・分かり易い納税通知書を送付する。 ・HP、広報等の媒体により、税に関する情報提供を行う。
学びの視点 （育成、機会）	・各種研究会、研修への積極的参加により専門性を高めていく。 ・職場内での研修、OJT の実施に努める。
広域的視点 （他との連携）	・税務署や府税事務所、大阪府軽自動車税協議会、関係自治体等と情報交換などの連携を図る。
場づくり	・出前講座や租税教室を実施する。 ・確定申告会場を枚方税務署と共同運営する。

施策名	市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行

部課等名	企画財政部　税務室
“かたのサイズ”をめざす像（主要3つ）	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
現状と課題（上記を踏まえ）	社会経済情勢が変化する中、市税収入を安定して確保することが課題である。
施策の目的（提供する価値）	納税義務のある市民（納税義務者）が適切な課税に基づき納税している。
施策の目標（3年後の状態）	・市民が気軽に税金について相談をしている。 ・懇切丁寧な課税経過説明により、市民自身が理解と納得の上、気持ちよく納税している。
財源見込み	国の負担（　0　千円）　大阪府の負担（　104,000 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	アウトプット指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	個人市・府民税課税事務	個人市・府民税の適切な課税事務	直	法定	B	納税義務者数 調定額	35,364 人 4,328,180 千円	34,631 人 4,117,397 千円	4,672 千円 4,760 千円
2	法人市民税課税事務	法人市民税の適切な課税事務	直	法定	B	納税義務者数 調定額	1,062 社 355,284 千円	1,071 社 309,562 千円	186 千円 186 千円
3	固定資産税（都市計画税）課税事務	固定資産税（都市計画税）の適切な課税事務	直 委	法定	B	土地評価筆数 家屋新増築棟数 償却資産の納税義務者数 調定額	62,428 筆 319 棟 405 人 4,078,183 千円	63,000 筆 380 棟 420 人 3,994,967 千円	13,745 千円 17,316 千円
4	軽自動車税課税事務	軽自動車税の適切な課税事務	直	法定	B	課税台数 車両登録台数 車両廃車台数 調定額	22,803 台 5,768 台 5,412 台 82,807 千円	23,409 台 5,800 台 5,500 台 83,829 千円	2,127 千円 2,070 千円
5	市税徴収事務	市税の適切な収入管理と滞納者に対する適切な徴収事務	直	法定	B	徴収率 滞納処分件数 市税収入額	97.0% 345 件 9,294,809 千円	97.3% 390 件 8,958,160 千円	44,852 千円 45,453 千円
6	市税証明事務	税に関する証明書を適切に発行、並びに手数料徴収事務	直	法定	B	証明発行件数 臨時標識交付件数 手数料	29,487 件 575 件 5,413 千円	29,500 件 600 件 5,770 千円	809 千円 720 千円

市民が気軽に相談できる窓口

施策名	税のわかりやすいPR

部課等名	企画財政部　税務室
“かたのサイズ”をめざす像	納税者をはじめ全市民が、しっかりとした税の知識を身につけている。
現状と課題（上記を踏まえ）	全ての納税者に滞納無く納税していただけるよう、税に対する理解を深める必要がある。
施策の目的（提供する価値）	市民をはじめ納税者に適切な PR を行い、市税が良質な市民ｻｰﾋﾞｽを提供するための原資となっていることを理解してもらう。
施策の目標（3年後の状態）	市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が良質な市民ｻｰﾋﾞｽを提供するための原資となっていることを理解している。
財源見込み	国の負担　（　　0 千円）　大阪府の負担（　　0 千円）

	事業名	事業概要	実施形態	位置付け	H25評価	ｱｳﾄﾌﾟｯﾄ指標	H25実績	H27目標	H27 予算額 H26 予算額
1	租税教室の開催	市職員による租税教室の開催	直	—	—	租税教室	—	小学校 1 校	0 千円 0 千円
2	税の週間の行事	税の作文、習字の募集と表彰、展示	直	—	—	応募作品数 作文 習字	 534 編 33 点	同水準	0 千円 0 千円
3	広報紙等でのPR	税制度等のPR	直	—	—	税制改正等のお知らせの掲載	12 回	12 回	0 千円 0 千円
4	確定申告会場の運営	確定申告会場の運営	直	—	—	提出件数	4,597 人	同水準	0 千円 0 千円